

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	アズマハウス株式会社
【英訳名】	AZUMA HOUSE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 行男
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号
【電話番号】	073-475-1018(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 真川 幸範
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号
【電話番号】	073-475-1018(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 真川 幸範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,682,366	6,441,304	13,910,554
経常利益 (千円)	560,423	542,339	1,175,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	355,833	367,334	755,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,795	348,857	797,792
純資産額 (千円)	15,854,817	15,818,544	15,800,814
総資産額 (千円)	31,589,249	30,837,124	31,326,800
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.29	45.80	94.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.21	45.73	93.93
自己資本比率 (%)	48.7	51.3	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,798	180,877	1,602,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,471	510,701	446,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,767	757,551	869,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,299,677	2,829,444	3,916,819

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.27	19.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「第7波」として猛威をふるい、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料の価格高騰に加え、円安による為替相場の変動など国内外の景気については、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループの不動産・建設事業においては、「こどもみらい住宅支援事業」などの住宅支援策に支えられる中、顧客ニーズを徹底的に追及し、営業活動に取り組むと共に、工程管理を徹底し、原価管理および品質管理を行い、新規契約の獲得、利益確保に努めてまいりました。

不動産賃貸事業においては、当社グループが保有する自社物件及び管理物件の安定的な収益を維持しております。アライアンスの強化および拡大を図り、新規顧客の獲得および管理サービスの充実を図ることで新規物件の獲得に努めてまいりました。

土地有効活用事業においては、不動産賃貸事業との事業間シナジー効果を十分活用し、安定的な賃貸経営の事業提案を行い、売上高の増加となりました。

ホテル事業においては、感染症流行前の水準までの回復には至りませんでした。感染防止対策の徹底を行いつつ、商品やサービスの見直し、品質の向上と原価管理を行った結果、売上高、セグメント利益の増加となりました。

このような環境の中、当社グループは、「より大切に、より迅速に、全てはお客様のために」をモットーに、商品の品質、性能、お客様への対応、サービス向上は無限と考え、徹底してこだわり、顧客満足度No.1企業を目指し、企業価値の最大化を図ってまいりました。また、お客様及び従業員の安全を最優先事項と捉え、感染症防止対策を講じてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,441百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は542百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は367百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

セグメント別の販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	4,257,514	90.8	分譲土地販売、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築、リフォーム及び公共工事、不動産仲介、保険代理業 (土地分譲165区画、分譲住宅販売69棟、売建分譲住宅13棟、注文住宅12棟、中古住宅販売17棟)
不動産賃貸事業	1,443,107	102.2	不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介 (自社物件1,974戸、管理物件14,371戸)
土地有効活用事業	469,575	115.9	資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売 (賃貸住宅販売11棟、賃貸中古住宅販売3棟)
ホテル事業	338,927	134.3	ビジネスホテル及び飲食店の運営
その他(注3)	29,854	105.1	連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動
合計(注1)	6,538,980	96.3	
セグメント間取引	97,675	92.5	
連結財務諸表の売上高	6,441,304	96.4	

(注)1. セグメント間取引については含めて記載しております。

2. 主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動を含んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 不動産・建設事業

不動産・建設事業は、土地分譲165件、建物94件、中古住宅17件の販売を行いました。その結果、売上高は4,257百万円(前年同期比90.8%)、セグメント利益は170百万円(前年同期比84.6%)となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、自社物件1,974戸、管理物件14,371戸を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は1,443百万円(前年同期比102.2%)、セグメント利益は483百万円(前年同期比99.7%)となりました。

#### 土地有効活用事業

土地有効活用事業は、賃貸住宅11件、賃貸中古住宅3件の販売を行いました。その結果、売上高は469百万円(前年同期比115.9%)、セグメント利益は44百万円(前年同期比83.8%)となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店を運営しました。その結果、売上高は338百万円(前年同期比134.3%)、セグメント利益は20百万円(前年同期損失15百万円)となりました。

#### その他

その他事業は、連結子会社において不動産仲介及び賃貸管理を行いました。その結果、売上高は29百万円(前年同期比105.1%)、セグメント利益は4百万円(前年同期比273.8%)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ489百万円減少し、30,837百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、9,921百万円となりました。これは主として、未成工事支出金の増加375百万円、販売用不動産の増加20百万円、その他の流動資産の増加68百万円及び現金及び預金の減少1,066百万円を反映したものであります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、20,915百万円となりました。これは主として、土地の増加48百万円、その他（純額）の増加97百万円、建物及び構築物（純額）の減少24百万円及びのれんの減少18百万円を反映したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し、15,018百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ916百万円減少し、4,094百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債の増加40百万円、賞与引当金の増加18百万円、短期借入金の減少880百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少70百万円及び未払法人税等の減少27百万円を反映したものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し、10,923百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加300百万円、社債の増加160百万円及びその他の固定負債の減少51百万円を反映したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、15,818百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間に支払う配当金計上による繰越利益剰余金281百万円の減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益367百万円を計上したためであります。自己資本比率は51.3%（前連結会計年度末は50.4%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,087百万円減少し、2,829百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、180百万円の収入（前年同期は123百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益542百万円、非資金取引である減価償却費210百万円、支払利息79百万円及び前受金の増加額65百万円であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加額214百万円、法人税等の支払額209百万円、利息の支払額79百万円及びその他の支払いの減少額260百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、510百万円の支出（前年同期は431百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産（主として賃貸用不動産）の取得による支出495百万円及びその他の支出15百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、757百万円の支出（前年同期は22百万円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,631百万円及び社債の発行による収入200百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,370百万円、短期借入金の純減少額880百万円、配当金の支払額281百万円及び自己株式の取得による支出49百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（追加情報）をご参照ください。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,063,400	8,063,400	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,063,400	8,063,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	8,063,400	-	596,763	-	528,963

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 行男	和歌山県和歌山市	2,910	36.52
東 優子	和歌山県和歌山市	1,240	15.56
スリーエースコーポレーション 株式会社	和歌山県和歌山市木広町3丁目1	420	5.27
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	241	3.03
東 さゆり	和歌山県和歌山市	240	3.01
東 祐子	和歌山県和歌山市	240	3.01
鈴木 良一	愛知県豊橋市	135	1.70
アズマハウス社員持株会	和歌山県和歌山市黒田1丁目2-17	102	1.28
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	63	0.80
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	55	0.69
計		5,647	70.87

(注) 上記の他、当社は自己株式95千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,700		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,963,300	79,633	同上
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	8,063,400		
総株主の議決権		79,633	



## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	95,700	-	95,700	1.2
計		95,700	-	95,700	1.2

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,032,495	3,965,722
売掛金	30,953	33,758
販売用不動産	3,975,018	3,995,899
未成工事支出金	903,179	1,278,823
貯蔵品	9,550	10,879
その他	571,320	639,509
貸倒引当金	2,720	2,627
流動資産合計	10,519,796	9,921,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,012,791	5,987,823
土地	13,582,424	13,631,058
その他（純額）	134,466	232,315
有形固定資産合計	19,729,683	19,851,197
無形固定資産		
のれん	341,029	322,409
その他	47,390	44,229
無形固定資産合計	388,420	366,639
投資その他の資産	688,900	697,320
固定資産合計	20,807,003	20,915,158
資産合計	31,326,800	30,837,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	15,656	16,272
工事未払金	521,894	523,290
短期借入金	1,627,951	747,900
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,865,982	1,795,344
未払法人税等	223,921	196,303
賞与引当金	67,744	86,310
その他	688,379	689,455
<b>流動負債合計</b>	<b>5,011,529</b>	<b>4,094,876</b>
<b>固定負債</b>		
社債	250,000	410,000
長期借入金	9,642,045	9,942,145
資産除去債務	76,417	77,222
繰延税金負債	18,164	17,586
その他	527,828	476,748
<b>固定負債合計</b>	<b>10,514,456</b>	<b>10,923,703</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,525,985</b>	<b>15,018,579</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	536,445	536,445
利益剰余金	14,643,746	14,729,885
自己株式	19,518	69,450
<b>株主資本合計</b>	<b>15,757,436</b>	<b>15,793,644</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	43,377	24,900
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>43,377</b>	<b>24,900</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,800,814</b>	<b>15,818,544</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,326,800</b>	<b>30,837,124</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,682,366	6,441,304
売上原価	4,449,963	4,194,766
売上総利益	2,232,402	2,246,538
販売費及び一般管理費	1 1,655,893	1 1,690,759
営業利益	576,509	555,778
営業外収益		
受取利息	184	134
受取配当金	5,578	6,332
受取手数料	32,804	30,724
解約金収入	5,160	10,412
受取補助金	13,854	8,135
その他	19,107	18,187
営業外収益合計	76,689	73,926
営業外費用		
支払利息	87,651	79,957
その他	5,123	7,407
営業外費用合計	92,775	87,365
経常利益	560,423	542,339
特別利益		
固定資産売却益	-	161
特別利益合計	-	161
特別損失		
固定資産除却損	670	0
特別損失合計	670	0
税金等調整前四半期純利益	559,753	542,501
法人税、住民税及び事業税	188,568	182,115
法人税等調整額	392	6,948
法人税等合計	188,960	175,167
四半期純利益	370,793	367,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,959	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,833	367,334

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	370,793	367,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,002	18,476
その他の包括利益合計	11,002	18,476
四半期包括利益	381,795	348,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,836	348,857
非支配株主に係る四半期包括利益	14,959	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	559,753	542,501
減価償却費	207,393	210,896
のれん償却額	18,619	18,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,350	92
受取利息及び受取配当金	5,762	6,467
支払利息	87,651	79,957
棚卸資産の増減額(は増加)	402,105	214,309
仕入債務の増減額(は減少)	6,260	2,012
賞与引当金の増減額(は減少)	25,377	18,565
固定資産除却損	670	0
前受金の増減額(は減少)	68,465	65,695
固定資産売却損益(は益)	-	161
前払金の増減額(は増加)	74,708	6,734
その他	22,822	260,921
小計	376,156	463,030
利息及び配当金の受取額	5,762	6,467
利息の支払額	87,878	79,114
法人税等の支払額	170,243	209,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,798	180,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	422,785	495,235
有形固定資産の売却による収入	-	161
その他	8,686	15,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,471	510,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	280,891	281,360
長期借入れによる収入	1,430,000	1,631,050
長期借入金の返済による支出	1,191,568	1,370,837
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	49,980	-
自己株式の取得による支出	-	49,932
短期借入金の純増減額(は減少)	74,701	880,051
その他	5,028	6,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,767	757,551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,441	1,087,375
現金及び現金同等物の期首残高	3,630,119	3,916,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,299,677	1 2,829,444

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	79,400千円	75,000千円
給料及び手当	530,539 "	557,690 "
広告宣伝費	98,713 "	108,663 "
貸倒引当金繰入額	664 "	92 "
減価償却費	46,425 "	42,386 "
賞与引当金繰入額	103,745 "	102,363 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,734,750千円	3,965,722千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,435,072 "	1,136,278 "
現金及び現金同等物	3,299,677千円	2,829,444千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	281,195	70.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	281,195	70.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につ  
 きましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月21日 取締役会	普通株式	139,433	17.50	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式66,500株の取得を行ったことで、当第2四  
 半期連結累計期間において自己株式が49,932千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	不動産・ 建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,647,776	1,348,662	405,237	252,295	6,653,972	28,393	6,682,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,447	63,102	-	-	105,549	-	105,549
計	4,690,224	1,411,764	405,237	252,295	6,759,522	28,393	6,787,915
セグメント利益 又は損失( )	201,935	484,652	53,034	15,939	723,683	1,653	725,336

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	723,683
「その他」の区分の利益	1,653
全社費用(注)	164,865
セグメント間取引	47
四半期連結損益計算書の経常利益	560,423

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	不動産・ 建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,220,191	1,382,754	469,575	338,927	6,411,449	29,854	6,441,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,322	60,352	-	-	97,675	-	97,675
計	4,257,514	1,443,107	469,575	338,927	6,509,125	29,854	6,538,980
セグメント利益	170,738	483,052	44,445	20,017	718,253	4,526	722,780

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	718,253
「その他」の区分の利益	4,526
全社費用(注)	180,440
セグメント間取引	-
四半期連結損益計算書の経常利益	542,339

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	不動産・ 建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
不動産売買(新築・リフォームの請負を含む)	4,447,704	-	405,237	-	4,852,941	-	4,852,941
売買仲介	44,234	-	-	-	44,234	4,284	48,518
賃貸仲介	-	111,338	-	-	111,338	1,723	113,062
賃貸管理	-	139,315	-	-	139,315	13,012	152,328
室料売上	-	-	-	166,526	166,526	-	166,526
飲食売上	-	-	-	85,769	85,769	-	85,769
その他	154,218	69,814	-	-	224,032	4,720	228,753
顧客との契約から生じる 収益	4,646,156	320,469	405,237	252,295	5,624,159	23,740	5,647,899
その他の収益(注)2	1,620	1,028,192	-	-	1,029,812	4,653	1,034,466
外部顧客への売上高	4,647,776	1,348,662	405,237	252,295	6,653,972	28,393	6,682,366

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	不動産・ 建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
不動産売買(新築・リフォームの請負を含む)	4,028,860	-	469,575	-	4,498,436	-	4,498,436
売買仲介	39,129	-	-	-	39,129	4,281	43,410
賃貸仲介	-	104,778	-	-	104,778	2,345	107,123
賃貸管理	-	138,832	-	-	138,832	12,648	151,481
室料売上	-	-	-	226,696	226,696	-	226,696
飲食売上	-	-	-	112,231	112,231	-	112,231
その他	150,092	76,422	-	-	226,515	6,266	232,781
顧客との契約から生じる 収益	4,218,083	320,033	469,575	338,927	5,346,621	25,541	5,372,162
その他の収益(注)2	2,108	1,062,720	-	-	1,064,828	4,313	1,069,142
外部顧客への売上高	4,220,191	1,382,754	469,575	338,927	6,411,449	29,854	6,441,304

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円29銭	45円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,833	367,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,833	367,334
普通株式の期中平均株式数(株)	8,034,144	8,019,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円21銭	45円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,872	13,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第46期（2022年4月1日から2023年3月31日）中間配当について、2022年10月21日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額	139,433千円
（2）1株当たりの金額	17円50銭
（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

アズマハウス株式会社  
取締役会御中

PwC 京都監査法人  
京都事務所

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 口 真 樹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。